

## IX 財政

## 1-1 消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)

(表46-1)

	比率	算式(*100)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.6%	50.2%	47.9%	47.9%	48.1%	この比率が高くなると、消費収支の悪化を招くことになる。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.7%	59.9%	58.4%	59.0%	57.0%	一般的に人件費は納付金の範囲内100%以内が望ましい。
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.7%	30.8%	31.8%	29.6%	29.6%	教育研究活動の維持発展の為不可欠であり、高いことが望ましい。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.9%	7.3%	9.5%	6.8%	7.1%	学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが比率としては低い方が望ましい。
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	2.9%	2.6%	2.3%	2.0%	1.8%	借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないので、低ければ低い程良い。
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	93.2%	91.0%	91.6%	86.3%	86.6%	この比率が低いほど自己資金が充実する。100%を超えると苦しく経営が窮迫していることを意味する。
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	102.8%	103.2%	103.5%	101.7%	97.5%	一般的には100%前後が望ましいが低い方が資金蓄積が図られる。
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	82.5%	83.8%	82.0%	81.3%	84.3%	この比率が高いことは、補助金・寄付金に依存しない安定的収入構造をもつとみなされるが、過度に高すぎないことも必用である。
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.4%	2.5%	3.6%	2.1%	1.9%	一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定には好ましい。
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.9%	8.2%	8.2%	9.6%	7.6%	補助金は、納付金に次ぐ安定した財源であるが、最近の国や自治体の財政状態を考えると今後も増えることは期待できない。
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.3%	11.8%	11.6%	15.1%	11.1%	学校法人の諸活動に不可欠な資金の充実のためには、高いことが望ましい。しかし、消費収支差額が支出超過となることがある。
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	8.9%	9.6%	9.5%	9.6%	9.6%	この比率は見方を変えれば、蓄積される資金の割合を示したものと見える。

## 1-2 消費収支計算書関係比率(大学単独のもの)

(表46-2)

	比率	算式(*100)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.1%	49.7%	47.6%	47.4%	47.5%	この比率が高くなると、消費収支の悪化を招くことになる。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.8%	59.1%	57.6%	58.2%	56.2%	一般的に人件費は納付金の範囲内100%以内が望ましい。
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.9%	30.9%	31.9%	29.7%	29.6%	教育研究活動の維持発展の為不可欠であり、高いことが望ましい。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.7%	6.8%	7.3%	6.6%	6.8%	学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが比率としては低い方が望ましい。
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないので、低ければ低い程良い。
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	89.8%	87.4%	86.9%	83.7%	83.9%	この比率が低いほど自己資金が充実する。100%を超えると苦しく経営が窮迫していることを意味する。
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.0%	99.2%	98.4%	98.7%	94.5%	一般的には100%前後が望ましいが低い方が資金蓄積が図られる。
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	82.9%	84.1%	82.6%	81.5%	84.5%	この比率が高いことは、補助金・寄付金に依存しない安定的収入構造をもつとみなされるが、過度に高すぎないことも必用である。
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.0%	2.2%	3.3%	1.9%	1.6%	一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定には好ましい。
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.9%	8.3%	8.3%	9.7%	7.6%	補助金は、納付金に次ぐ安定した財源であるが、最近の国や自治体の財政状態を考えると今後も増えることは期待できない。
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.3%	11.9%	11.7%	15.2%	11.2%	学校法人の諸活動に不可欠な資金の充実のためには、高いことが望ましい。しかし、消費収支差額が支出超過となることがある。
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	9.3%	10.1%	10.1%	9.9%	9.9%	この比率は見方を変えれば、蓄積される資金の割合を示したものと見える。

## 2 貸借対照表関係比率

(表47)

	比率	算式(*100)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.6%	79.1%	77.7%	77.2%	76.2%	一般にこの比率が特に高い場合には、資産の固定化が進み流動性に欠けていると評価することになる。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.4%	20.9%	22.3%	22.8%	23.8%	この比率が高いということは、資金流動性に富んでいるとみなすことができる。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	15.9%	15.1%	14.1%	13.1%	11.9%	この比率は、学校法人の総資金のうち、長期的な債務の割合をみるもので高い値は好ましくない。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.1%	6.3%	6.8%	6.1%	6.1%	この比率は、短期的な債務の比重を示したもので財政の安定性を確保するためには、低いほうが良い。
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	77.0%	78.6%	79.1%	80.8%	81.9%	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資本に占める構成割合。50%を割ると他人資金が自己資金を上回るので好ましくない。
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-8.0%	-8.6%	-9.1%	-9.3%	-8.6%	消費収支差額の総資金に占める構成割合。基本金への組入れ状況によって左右されることもある。
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	103.4%	100.6%	98.1%	95.5%	93.0%	固定資産にどの位自己資金が投下されているかをみる比率、大規模投資の際は、100%をこえることは少なくない。
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	85.7%	84.4%	83.3%	82.2%	81.1%	この比率は100%以下で低い方がよい。100%をこえると財政の安定性を欠き、長期的に見ると不安。
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	285.9%	330.5%	330.5%	374.0%	388.4%	企業では200%以上あれば優良とされるが、学校法人では一般的にはこの比率は低くなる。
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	23.0%	21.4%	20.9%	19.2%	18.1%	この比率は低い程よく50%をこえると負債総額が自己資金を上回るの好ましくない。
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	29.9%	27.2%	26.4%	23.7%	22.0%	他人資金が自己資金を上回っていないかをみる指標。100%以下で低い方が望ましい。
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.4%	407.7%	396.7%	448.3%	478.0%	流動負債のなかの前受金と流動資産のなかの現金預金との関係比率。100%を割ると資金繰が苦しい状態のあらわれ。
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金として、どの程度保有しているかを示す指標で高い方が望ましい。
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.1%	90.1%	91.2%	92.3%	93.2%	この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額は少ないことを示している。
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	39.6%	42.4%	45.2%	46.7%	48.9%	資産の取得年次が古いほどこの比率は高くなる。逆に新設法人では特に低い値を示すことになる。

3 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他	開示請求があれば 対応する
教職員	資金			○					
	消費			○					
	貸借			○					
在学生	資金			○					
	消費			○					
	貸借			○					
卒業生	資金			○					
	消費			○					
	貸借			○					
父母等	資金			○					
	消費			○					
	貸借			○					
社会・一般 (不特定多数)	資金								○
	消費								○
	貸借								○
その他	資金								
	消費								
	貸借								

(注) 社会・一般には、資金収支計算書・消費収支計算書及び貸借対照表の大科目のみ閲覧可